

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	泉大津商工会議所
代表者職・氏名	会頭 臼谷 喜世彦
所在地	〒595-0062 大阪府泉大津市田中町10番7号
設立年月日	昭和22年03月26日
職員数	12
うち経営指導員数	10
所管地域	泉大津市
管内事業所数	3,033（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	2,056（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,485（令和6年12月現在）
組織率	49.0%
担当者職・氏名	経営支援課 課長代理 三崎 真豊
連絡先電話番号	0725-23-1111
連絡先メールアドレス	shienka@izumiotsu-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定をおこなうこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

令和3年経済センサス活動調査によると、管内事業所数は3,033社であり、うち小規模事業者数は2,056社である。管内事業所の業種別割合としては、卸売業が約6.5%、小売業が約26.6%、サービス業が約33.3%、製造業その他が約33.6%となっている。産業経済の現状としては、多くの業種で原油・物価高騰、円安による調達コスト増で経営に深刻なダメージを受け続けており、外部環境が大きく変化している状況である。

経営資源に限りがある中小・小規模事業者は、外部環境の影響を受けやすい。外部環境は常に変化するものであるが、急激に変化する環境においては既存事業のマイナーチェンジでは対応できない。そのため、企業によっては既存のビジネスモデルを抜本的に見直し、新たな事業を再構築していくことも必要となる。また、消費者のニーズを的確に分析し、自社にしかできないモノやサービスを提案し、共感を得ることで「ファン」を作るビジネスモデルが今まで以上に求められている。

したがって、急激に変化する経営環境の中、イノベーションの促進やプロモーション力の強化、中小・小規模事業者の経営強化、将来の成長に向けた経営戦略の再構築は喫緊の課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

上記の課題に対して、従来のビジネスモデルを見直し、急激に変化する経営環境に対応した持続可能な経営への取り組みをサポートしていく。具体的には以下を中心とした事業展開をしていく。

◆持続可能な経営を目指す中長期的な経営計画の策定

自社の課題を見つめ直すきっかけを創出し、経営課題の解決に向けた新事業展開を支援することで、イノベーションを促進し、持続可能な経営の再構築を目指す。また、必要に応じて各種補助金を活用することで、積極的な事業投資につなげる。

◆プロモーション力の強化、販売戦略の強化

事業者は今まで以上にターゲットを絞った商品展開やブランディングを行うことが求められており、いかにユーザーに自社商品やサービスに「共感」してもらい、情報を「拡散」できるかが販路開拓のカギである。また、今やマーケティングを取り入れたWebプロモーションを行うことは必要不可欠であるため、事業者のブランディングや情報発信力の向上をサポートしていく。

具体的な手法としては、セミナー等の開催を通じた「気づき」とチャレンジ意欲の創出、専門家や専門支援機関との連携を密にしたつなぎ支援、事業者の多様化・複雑化した経営課題に対応した経営指導員による個別支援を中心として、当所管内から成長企業の創出、イノベーションの促進、企業の経営強化を実現することで地域活性化へとつなげる。

(3) 事業を実施した効果**○実績時記入****(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み****○実績時記入**

泉大津商工会議所

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		250 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	200			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	40			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	30			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	35			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	3			0.0%
7	記帳支援	事業所	35			0.0%
8	労務支援	支援数	15			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	3			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	30			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	30			0.0%
13	創業支援	事業所	20			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	3			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	3			0.0%
16	財務分析支援	事業所	5			0.0%
17	5S支援	事業所	3			0.0%
18	IT化支援	事業所	5			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	25			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	0			-
23	結果報告	事業所	200			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
目標件数の設定については、これまでの支援企業数の実績や経営指導員数をもとに算出している。直近においては、資金繰り関連の相談や各種法令・制度改正対応に関する相談が多く見受けられるため、今年度については金融支援や記帳支援を中心に経営支援を行う。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	4			0.0%
25	税務相談	日数	15			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	0			-

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		新事業展開テイクオフ支援事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		令和6	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	原油・物価高騰、円安などを要因とした調達コスト増による経済社会の変化に対応するために新事業展開を計画する中小企業・小規模事業者を支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	原油・物価高騰、円安による調達コスト増は、中小企業の経営に深刻なダメージを与え続けており、また人材不足を要因とした倒産が急増する等、人材不足が顕著となっている状況からも、企業の息切れが本格化することが危惧される。 企業存続のためには、経済環境の変化に対応できる新たな事業展開による売上創出が不可欠な状況であり、中小企業の事業再構築を支援し、経済の構造転換を促すことが重要である。 本事業は、自社の課題を見つめ直すきっかけを創出し、経営課題の解決に向けた新事業展開を支援することで、持続可能な経営の再構築を目的とする。事業計画の必要性を認識してもらい、実現可能性の高い事業計画を支援していく。また、必要に応じて各種補助金を活用することで、積極的な事業投資につなげる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	想定支援対象事業者数：管内の小規模事業者2,056事業所（令和3年経済センサス活動調査） 具体的なターゲット：経営方針や事業計画を明確化できていない事業者 新事業展開に向けた取り組みを検討する事業者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度 実施内容 ◆新事業展開テイクオフ補助金活用セミナー（人材交流型） 日程：令和6年5月29日 14:00～16:10 内容：事業計画におけるビジョンの明確化、ターゲット顧客と外部環境分析、売上改善と数値目標 新事業展開テイクオフ支援事業の説明 会場：泉大津商工会議所 総支援対象企業数：35.5社 支援実績率及び満足率に関しては高い実績となったが、セミナー開催後の個別支援に関しては数社の実績であった。令和7年度については、セミナー開催後のフォローを強化し、個別支援の件数の増加を目指す。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型（参加者同士でのディスカッションや意見交換を行う） 【実施時期】令和7年4月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】泉大津商工会議所 2階大ホール 【実施方法】対面 【実施内容】グループワーク形式で実施 - 事業計画の必要性について - 事業計画作成のポイント - 事例紹介 - 事業計画書の活用について（補助金申請など） - 新事業展開テイクオフ支援事業等の紹介							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐	(a)府施策連携	☐	(b)広域連携	☐	(c)市町村連携	☐	(d)相談事業相乗効果
		商-18		新事業展開テイクオフ支援			創業・経営革新		
		(a) 担当課と連携し、新事業展開に向けた取り組みを支援する。 (c) 泉大津市庁舎でチラシを配架し、周知を図る。 (d) 本セミナー受講後のフォローアップを行い、カルテ化に繋げる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載					
		30	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業計画を具体的に作成するまたは作成を希望する事業者の割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 （行が足りない場合は、⇒の 行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		30	社	(小計)		1,212,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
		計								1,212,000 円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,212,000 円	×	1.00	=	1,212,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	泉大津商工会議所		1,212,000 円		30				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		Web プロモーション戦略事業		事業番号		2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	Webビジネスが急速に発展する中、効果的なWebプロモーション活動に関するセミナーを実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	インターネット黎明期であるWeb1.0の時代は一方通行の情報発信しかできなかったが、Web2.0が中心の現在では多くの人がSNS等を活用して情報発信できるようになり、「双方向の情報発信」が主流になった。近年ではユーザーのオンライン購買行動が活発化し、ユーザーのライフスタイルや好みの細分化が進んでいるため、事業者においてはSNS等のWebプロモーション活動の必要性が高まっている状況である。また、事業者は今まで以上にターゲットを絞った商品展開やブランディングを行うことが求められており、いかにユーザーに自社商品やサービスに「共感」してもらい、情報を「拡散」できるかが販路開拓のカギである。今やマーケティングは必要不可欠であり、SNS等を通して収集した顧客情報やアクセス数などを分析し、PDCAサイクルを回し続けることが重要である。そのため、本事業においてWebプロモーションに関するセミナーの開催を通して、事業者の情報発信の強化を支援する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	想定支援対象事業者数：管内の小規模事業者2,056事業所（令和3年経済センサス活動調査） 具体的なターゲット：販路開拓に取り組んでいるものの成果が得られていない事業者 Webプロモーションを検討している事業者、売上が伸び悩む事業者 これからBtoC事業に参入しようと検討している事業者						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度 実施内容 ①Instagramセミナー（人材交流型） 日程：令和6年9月27日 14：00～16：00 内容：ビジネス活用について、ショート動画（ストーリーズ・リールとは） 事例を用いた考察・検討会（グループワーク形式）、デザイン活用支援oidcからの施策紹介 ②TikTokセミナー（人材交流型） 日程：令和6年10月24日 14：00～16：00 内容：ビジネス活用について、ショート動画の作成方法、事例検討会（グループワーク形式） ③Youtubeセミナー（人材育成型） 日程：令和6年10月30日 14：00～16：00 内容：ビジネス活用について、スマホで簡単にできる動画撮影・編集のコツ等 ④CapCutセミナー（人材交流型） 日程：令和6年11月21日 14：00～16：00 内容：ビジネス活用について、プロモーションツールとしての動画作成・編集の実践 ⑤ChatGPT×販路開拓セミナー（人材育成型） 日程：令和6年11月27日 14：00～16：00 内容：AIの基礎とビジネス活用について、売上アップのための活用法等 ⑥Canvaセミナー（人材交流型） 日程：令和6年12月18日 14：00～16：00 内容：ビジネス活用について、プロモーションツールとしての販促物作成・編集の実践 ◆会場：泉大津商工会議所 ◆総支援対象企業数：227.5社 ①Instagramセミナー39社 ②TikTokセミナー42社 ③Youtubeセミナー32社 ④CapCutセミナー43.5社 ⑤ChatGPT×販路開拓セミナー38.5社 ⑥Canvaセミナー32.5社 グループワークを取り入れて実施した人材交流型の事業については、参加者同士での意見交換や実践的な形式であったため、知識と視野を広げる有益な機会となり、満足度も高い結果となった。一方で、参加者によってアプリ操作のスキル面に大きな差が散見されたため、次年度は習熟度やスキルレベルを定めた形で企画し、ブラッシュアップを図る。						

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型(参加者同士でのディスカッションや意見交換を行う) 【実施場所】泉大津商工会議所 【実施方法】対面						
		①生成AI×販路開拓セミナー 【実施時期】令和7年9月予定 【実施内容】販路開拓に向けたChatGPT等のビジネス活用について						
		②Instagramセミナー 【実施時期】令和7年10月予定 【実施内容】Instagramのビジネス活用について						
		③TikTokセミナー 【実施時期】令和7年10月予定 【実施内容】TikTokのビジネス活用について						
		④写真撮影セミナー 【実施時期】令和7年11月予定 【実施内容】プロモーション力を高める写真撮影の実践						
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ☐ (c)市町村連携 ☐ (d)相談事業相乗効果						
		商-17		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業			販路開拓	
		(a) 大阪産業局デザイン活用支援(oidc)と連携し、セミナー講演時にoidcの事業紹介を行う。また、具体的な相談を希望する事業者については、oidcの個別デザイン相談につなぐ。 (b) 隣接する商工会議所・商工会と連携することで効果的な広報・募集活動を行う。 (c) 泉大津市庁舎でチラシを配架し周知を図る。 (d) Webプロモーション活動の個社支援や専門家へのつなぎ支援を中心に行う。						
主な 事業の 目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 185 社		設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載				
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合		数値目標	70 %		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

泉大津商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
		40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円			
		40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円			
		40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円			
		40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円			
		40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円			
	合計			185	社	(小計)		7,474,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									0	円	
	計									7,474,000	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	7,474,000	円 ×	1.00	=	7,474,000	円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)					
	○	泉大津商工会議所		6,868,000 円		170	泉大津商工会議所は主管として企画調 整・広報・運営を担当する。 高石商工会議所：5社 和泉商工会議所：5社 忠岡町商工会：5社					
		高石商工会議所		202,000 円		5						
		和泉商工会議所		202,000 円		5						
		忠岡町商工会		202,000 円		5						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		①生成AI×販路開拓セミナー 設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載					
		35	社						
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合				数値目標	70	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		②Instagramセミナー 設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載					
		40	社						
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合				数値目標	70	%
事業 の 目 標 ③	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-2. 地域活性化事業 事業調書（計画）

泉大津商工会議所

事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		④写真撮影セミナー 設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載		
		35	社			
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合		数値目標	70
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		⑤画像編集・加工セミナー 設定根拠：本所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：ホームページ、広報紙に掲載		
		35	社			
	支援対象企業 の変化	指標	セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者の割合		数値目標	70
その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。